LIVING PLATFORM

2027年3月期 第2四半期 決算説明資料

Nov 13th, 2026

株式会社リビングプラットフォーム

証券コード：7091



© Living Platform, Ltd.

今回の決算のポイント

稼働率改善が進み

売上・営業利益ともに、

四半期ベース過去最高水準を維持。

当決算のポイント

創業来**最大規模**となる**M&A**を10月に締結

来期は売上300億円の到達が視野に。

4Q以降での利益寄与も期待。

INDEX

01	ハイライト	05
02	2027年3月期 第2四半期 連結決算業績	07
03	M&Aの状況	25
04	各事業の状況	29
05	2027年3月期　事業計画	39
06	株主還元方針	49
07	会社概要及び事業領域等	51

01 ハイライト

ハイライト

連結売上高

FY27.3/ 2Q **6,069百万円**

対前年同期比 **+11.8%**で過去最高を更新

連結営業利益

FY27.3/ 2Q **216百万円**

対前年同期比 **＋25.0%**
四半期ベースではFY27.3/ 1Qに引き続き過去最高を継続

施設稼働率（対前年同期比）

※ 開設1年以上施設

有料老人ホーム(介護)	90.6%（＋2.0ポイント）
グループホーム(介護)	95.6%（- 0.4ポイント）
グループホーム(障がい)	88.2%（＋0.8ポイント）

FY27.3以降は更なる稼働率向上と運営の安定を目指す

施設事業収入単価（月平均）

介護	369,605円/人
障がい	397,312円/人

FY27.3以降は事業領域拡大により、+15%程度の上昇を見込む

売上高販管比率

8.3%

業務ツールの更新、子会社管理体制強化で一時的な上昇が見込まれるが、現時点では低下方向にある

売上高人件費率

53.1%

一時的に売上高人件費率は上昇

02

2027年3月期 第2四半期 連結決算業績

連結損益計算書の概況

売上高は四半期過去最高を記録。各段階利益も計画に対して順調に進捗

- ✓ 営業利益は対前年同期比で**+25.0%**、順調に進捗している
- ✓ 経常利益以降の各段階利益は対前年同期比**+49.1%**となり、対計画で**87.0%**まで進捗
- ✓ 介護事業の低迷事業所の改善が大幅に進捗し、利益を押し上げ
- ✓ 障がい者支援事業については新規開設等により赤字が拡大。改善の余地を残す
- ✓ 株主優待の実施により、28.4百万円の費用が発生

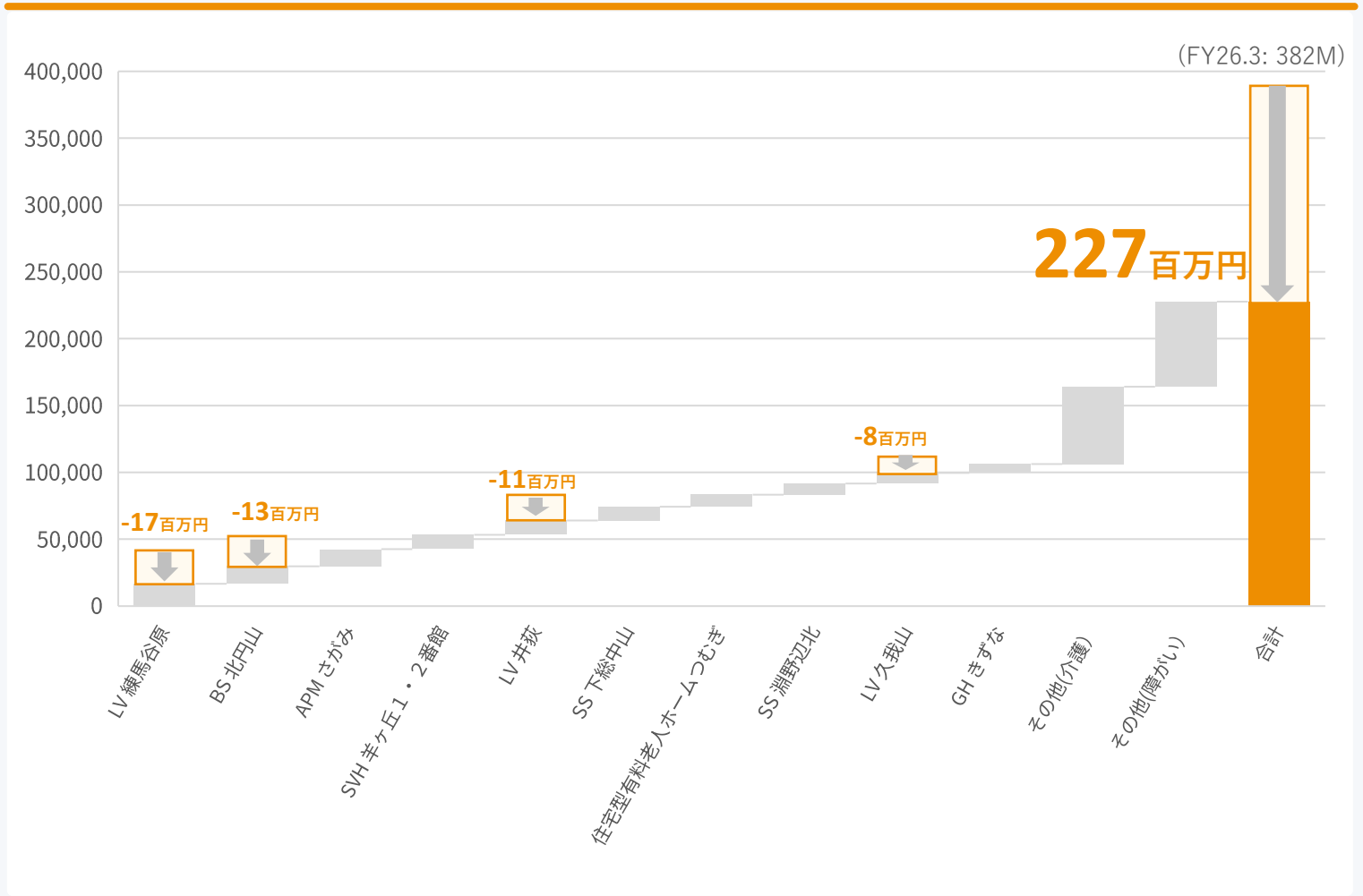
(単位：百万円)

	FY26.3 2Q 実績	FY27.3 2Q 実績	FY27.3 累積(4-9月)	FY27.3 FY 予想	対予想進捗率
売上高	5,429	6,069	12,016	24,170	**49.7%**
営業利益	173	216	433	747	**58.0%**
%	3.2%	3.5%	3.6%	3.1%	—
経常利益	175	261	536	616	**87.0%**
%	3.2%	4.3%	4.5%	2.5%	—
税金等調整前当期純利益	176	261	536	616	**87.0%**
%	3.2%	4.3%	4.5%	2.5%	—
親会社株主に帰属する当期純利益	85	125	300	427	**70.3%**
%	1.6%	2.0%	2.5%	1.8%	—

今後の営業利益における改善余地（四半期ベース）

改善が進んだが、更に四半期ベースで2億円以上の上昇余地がある

- ✓ 介護低迷事業所の改善が進み、**前期末から-155百万円**の改善
- ✓ 障がい事業の悪化により改善幅は1Qから大きな変化は見られなかった
- ✓ 現時点の事業で**227百万円**程度（四半期ベース）の営業利益の改善余地があり、引き続き改善を続けていく

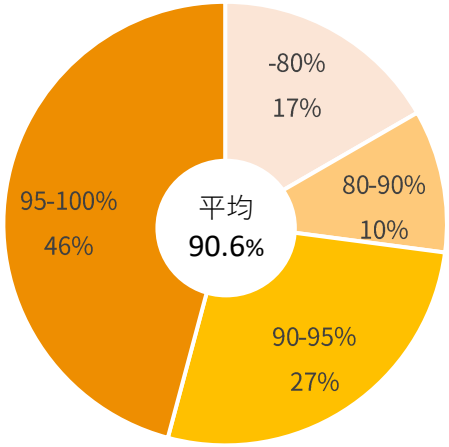


稼動率の状況｜介護事業

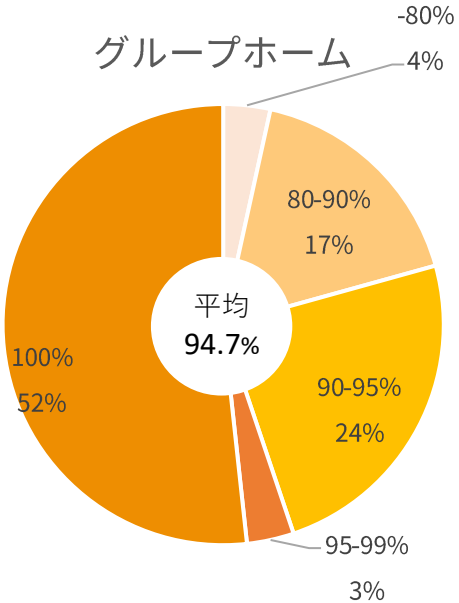
有料老人ホーム：前年同期比**+2.0ポイント**で平均稼働率が**90%以上**と目標到達。
90%以上稼動の事業所は73%となったが、引き続きを稼働率向上に努める

グループホーム：平均で**100%稼動**施設が52%に、開設1年以上施設では稼働率**95%**を超えた

有料老人ホーム



グループホーム



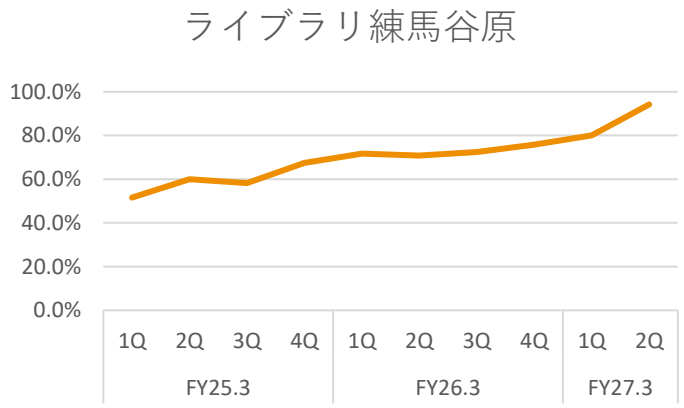
開設1年以上施設では、平均稼働率95.6%まで向上

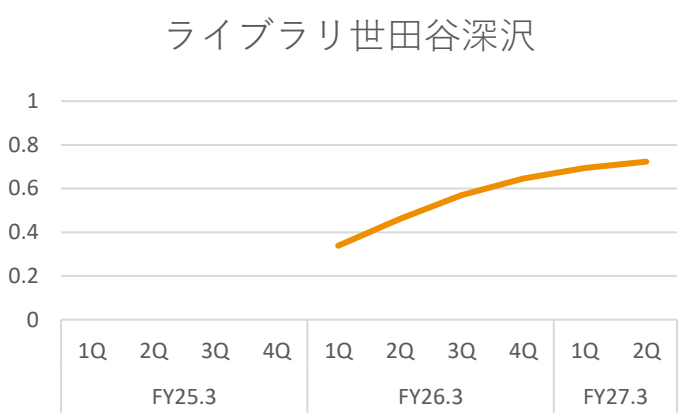
（2026年9月30日現在）

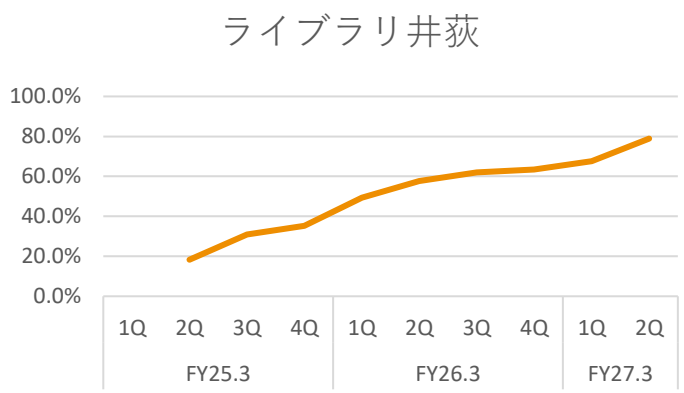
低迷事業所の改善状況

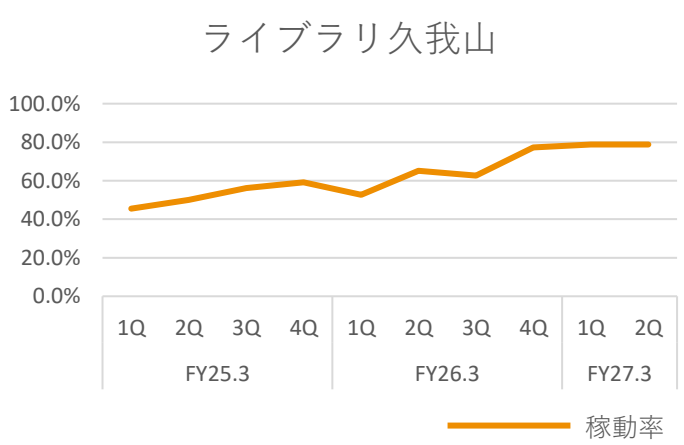
低迷事業所は稼働率が改善するものの低迷全事業での黒字化には至らず

- ✓ 長らく低迷が続いた事業所も稼働率および人員体制の改善が進んだが、黒字転換には至らなかった。適正な人員配置と労務費管理により、収益化を進め、3Qには黒字化の見込み
- ✓ 90%以上稼動を目指し、引き続き改善を進める





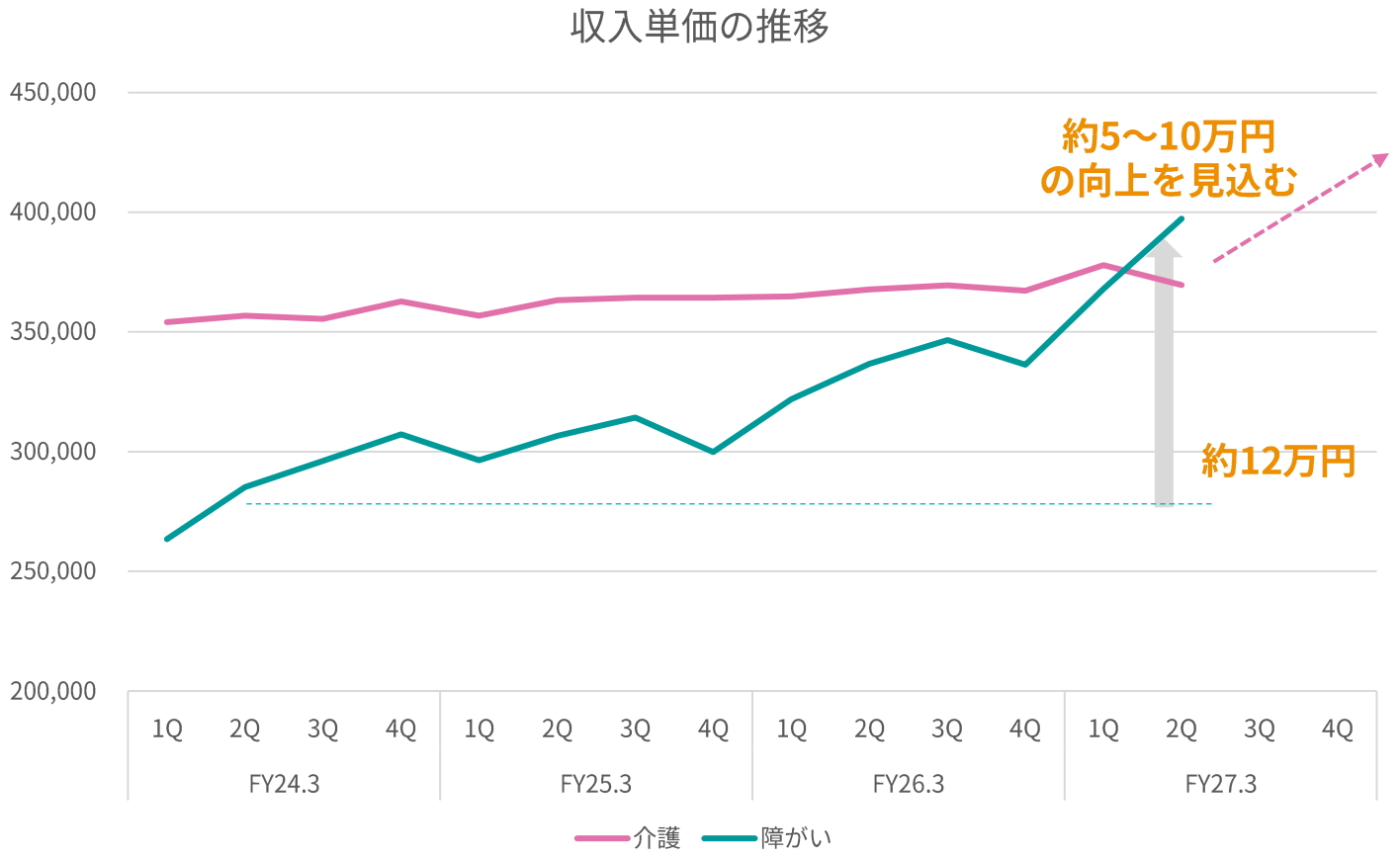




収入単価の向上

障がい者支援事業は、重度障がい者の受入により単価が大きく向上

- ✓ 障がい事業の収入単価は、3年で**約12万円**の向上
- ✓ 介護事業もメディカルサービスの全国での展開完了後には、**約5～10万円**程度の単価の上昇を見込んでいる



連結貸借対照表の概況

順調な利益の積み上げにより、自己資本比率は上昇

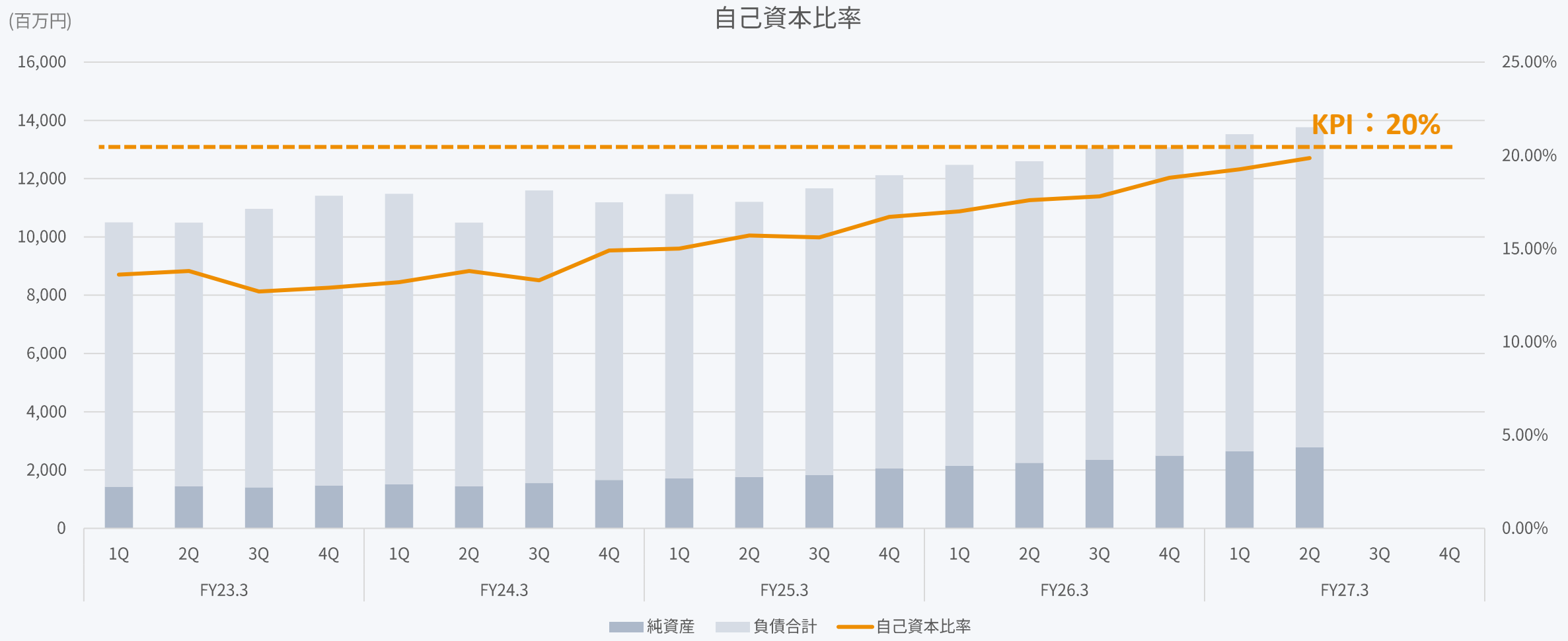
- ✓ 利益の積み上げにより、自己資本比率は、中期経営計画の目標(20%)を達成見込み
- ✓ 財務状況は引き続き改善
- ✓ M&Aにより自己資本比率は今後低下する可能性はある

(単位：百万円)

	FY26.3 期末実績	FY27.3 2Q 実績	FY27.3通期予想	前期末増減
流動資産	4,173	4,984	5,056	811
(現預金)	1,478	1,978	1,840	500
固定資産	8,905	8,800	8,888	-104
(土地・建物等)	4,875	4,873	4,751	-2
資産合計	**13,078**	**13,785**	**13,944**	**707**
流動負債	3,094	3,313	3,098	219
固定負債	7,487	7,689	7,922	201
負債合計	10,581	11,002	11,020	420
純資産	2,496	2,782	2,924	286
負債純資産合計	**13,078**	**13,785**	**13,944**	**707**
自己資本比率	**18.7%**	**19.8%**	**20.6%**	**1.1%**
借入金等	**5,963**	**6,074**	**6,407**	**111**

自己資本比率の四半期推移（FY23.3 – FY27.3）

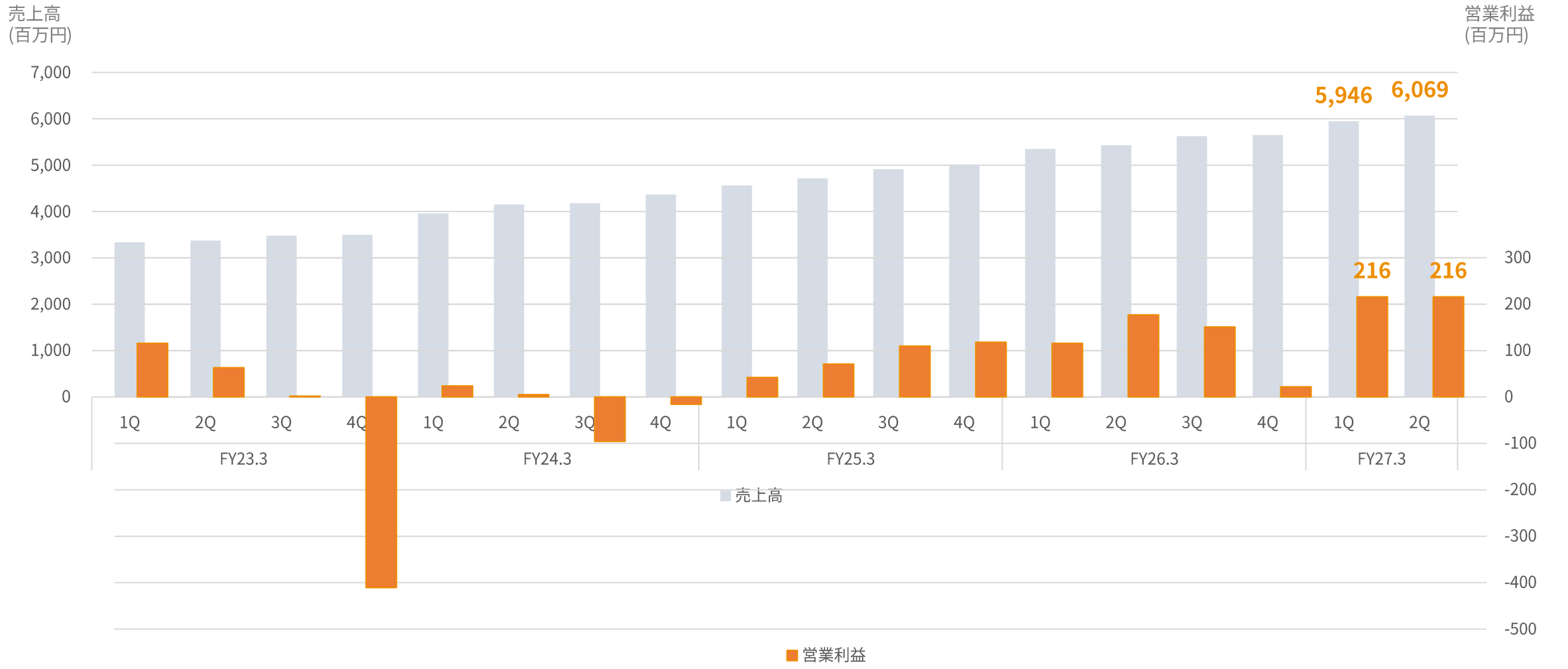
利益の積み上げにより、自己資本比率は順調に上昇



その他指標の四半期推移

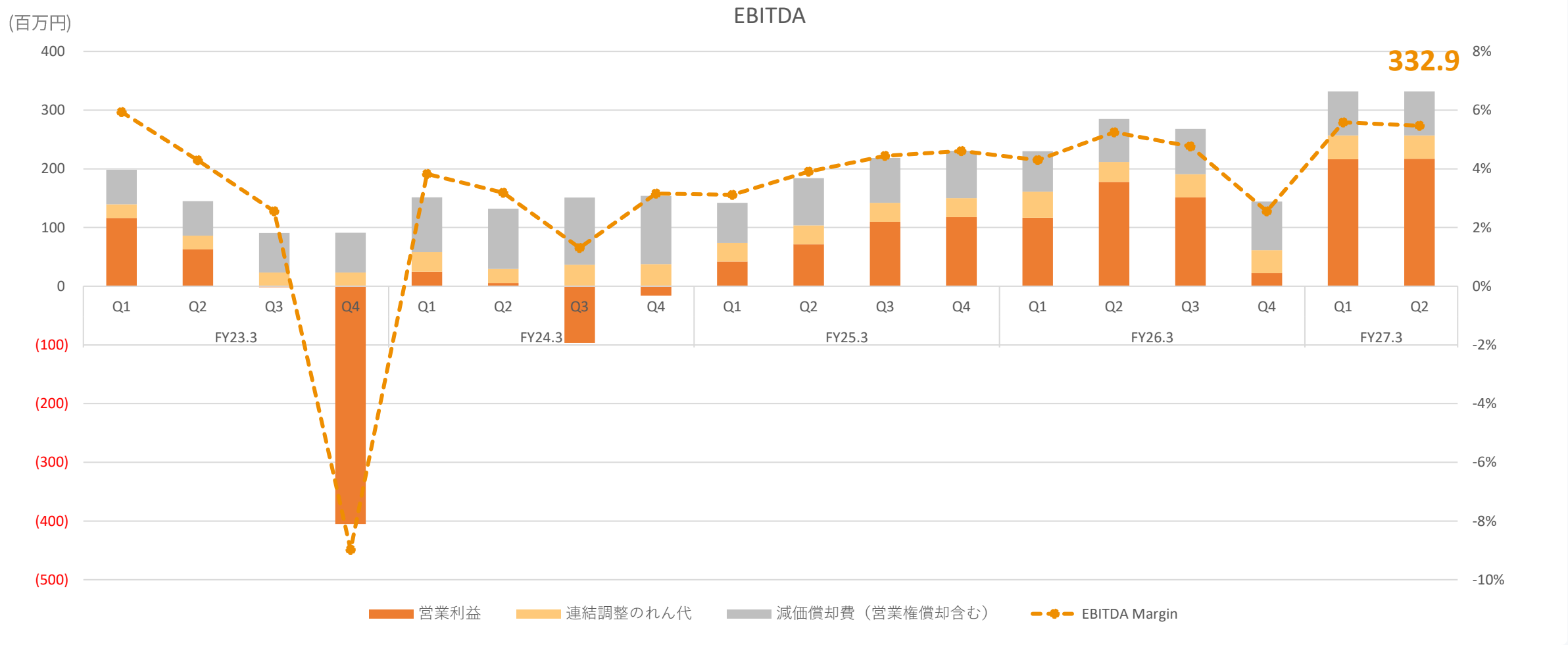
売上・営業利益の四半期推移（FY23.3 – FY27.3）

売上・営業利益ともに最高水準を維持



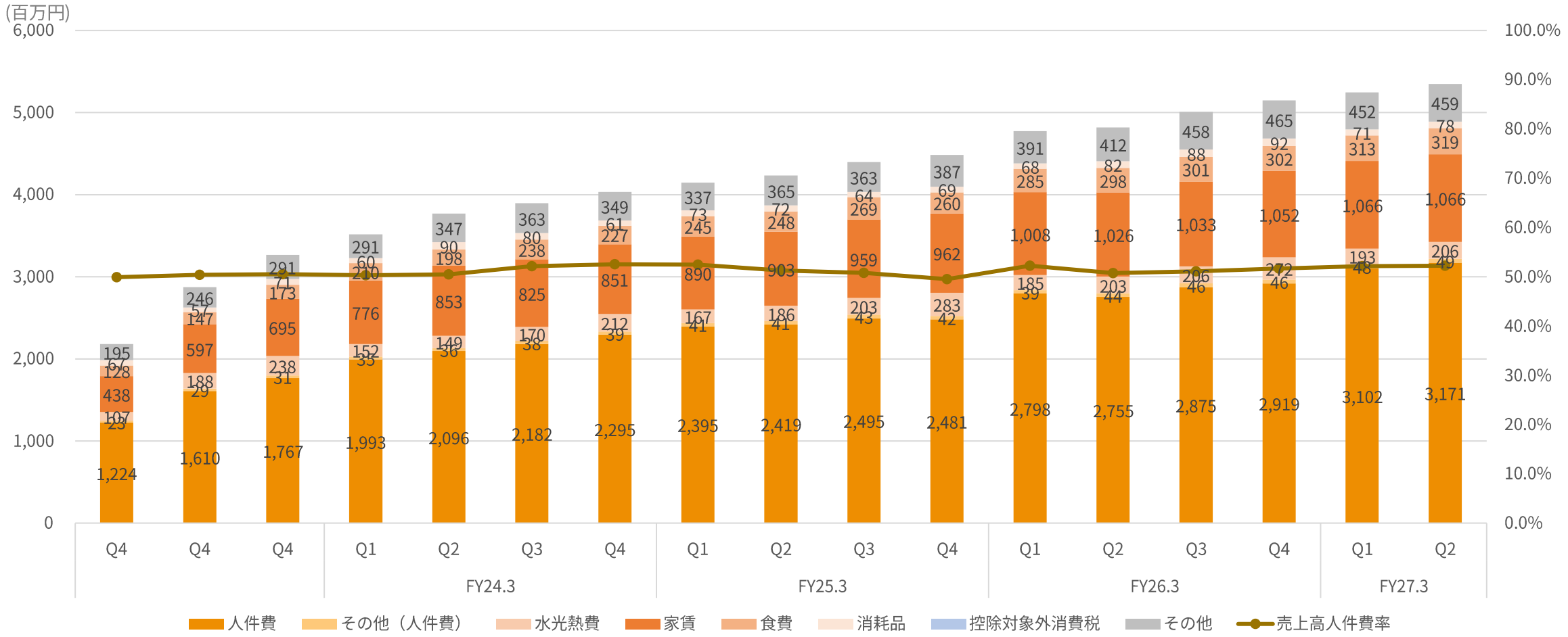
EBITDAの四半期推移（FY23.3 – FY27.3）

EBITDA（四半期）もQ1の最高水準を維持



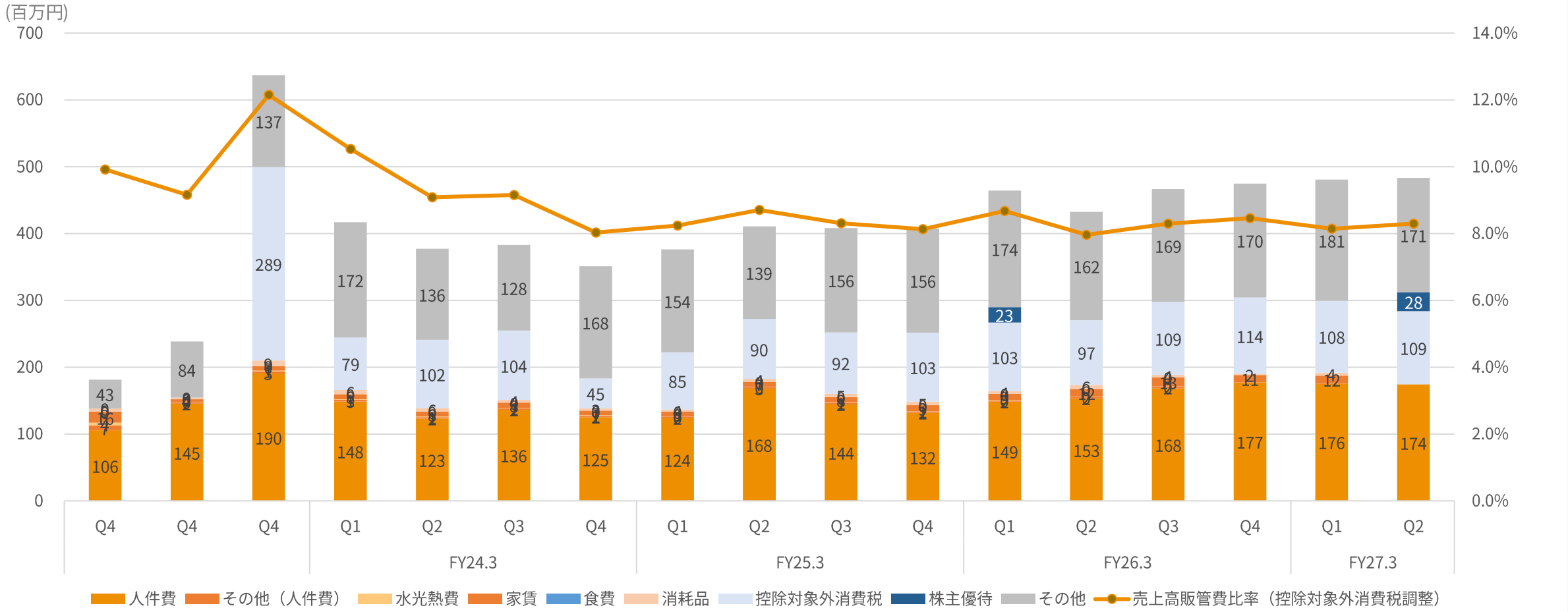
売上原価の構造（FY23.3 – FY27.3）

処遇改善加算の向上および稼働率改善に伴う人員増により人件費が増加



販売費および一般管理費の構造（FY23.3 – FY27.3）

株主優待の実施により売上高販管費比率は8.3%と対前四半期では微増



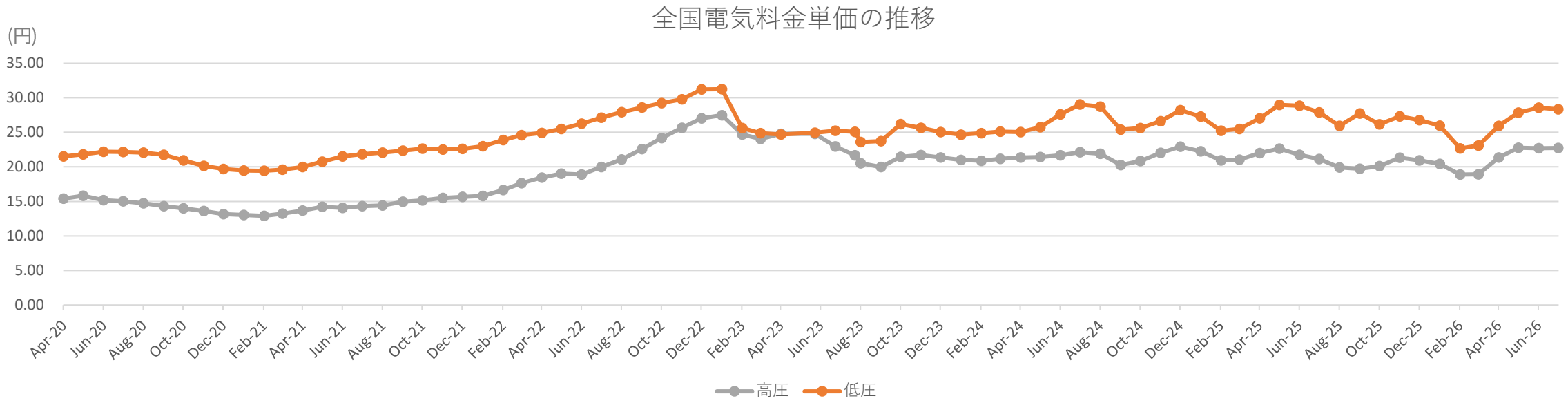
電気料金単価の状況（参考資料）

1Qでは対予算-14百万円であり、7-9月の政府補助金は昨年実績を上回る金額であることから、今後も大きな超過は見込んでいない

契約見直し等の努力により上昇を抑えるとともに、必要に応じて価格転嫁を実施している

2026年度 政府補助金実施内容

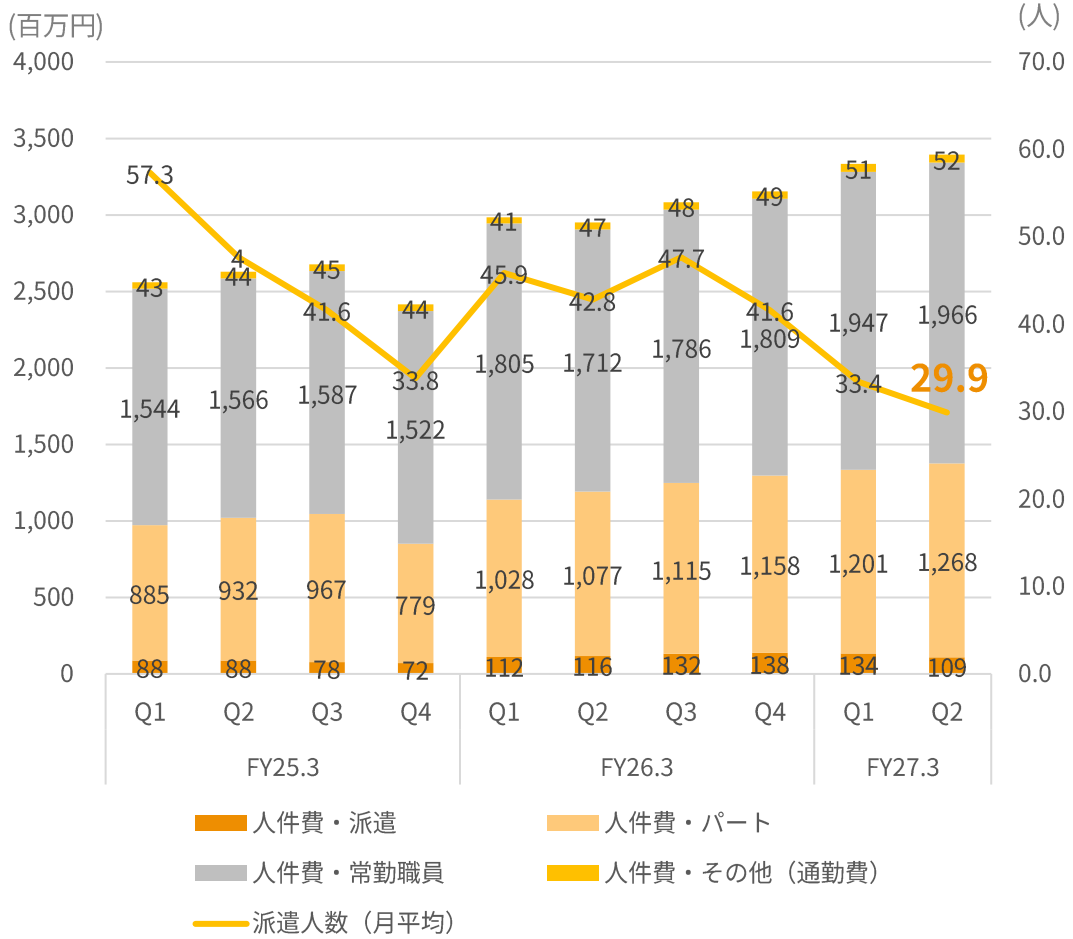
期間	高圧	低圧
2026年3月	0.8円/kWh	1.5円/kWh
2026年7,9月	1.8円/kWh	3.5円/kWh
2026年8月	2.3円/kWh	4.5円/kWh



人件費の状況

稼動率向上に伴う人員増加はあるが、人件費は定常レベル内に

- ✓ 稼動率向上に伴う人員増加および処遇改善による支払いがあったため、人件費が向上しているが、派遣職員数は**29.9名**と最低限に留められており、定常レベルの人員体制に整いつつある
- ✓ 処遇改善による支払いが四半期合計で約77百万円増加。原資は処遇改善加算として受給済
- ✓ 特定技能その他の採用促進により派遣費用を削減されつつある

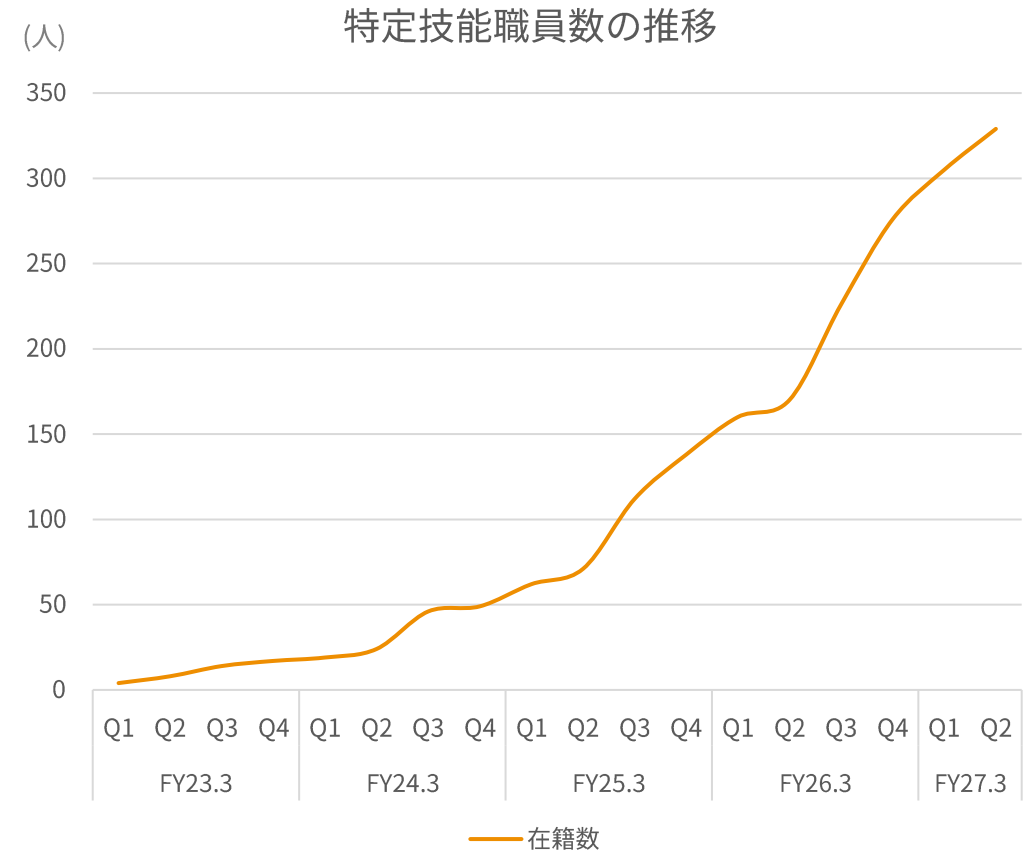


離職率の低い特定技能外国人の採用は引き続き順調

特定技能外国人の在籍累計**329名**、常勤社員の**16.8%** (前四半期比+0.7ポイント)となった

離職率**4.3%**と日本人職員に比べ定着率が高い。長期的には職員確保として有効

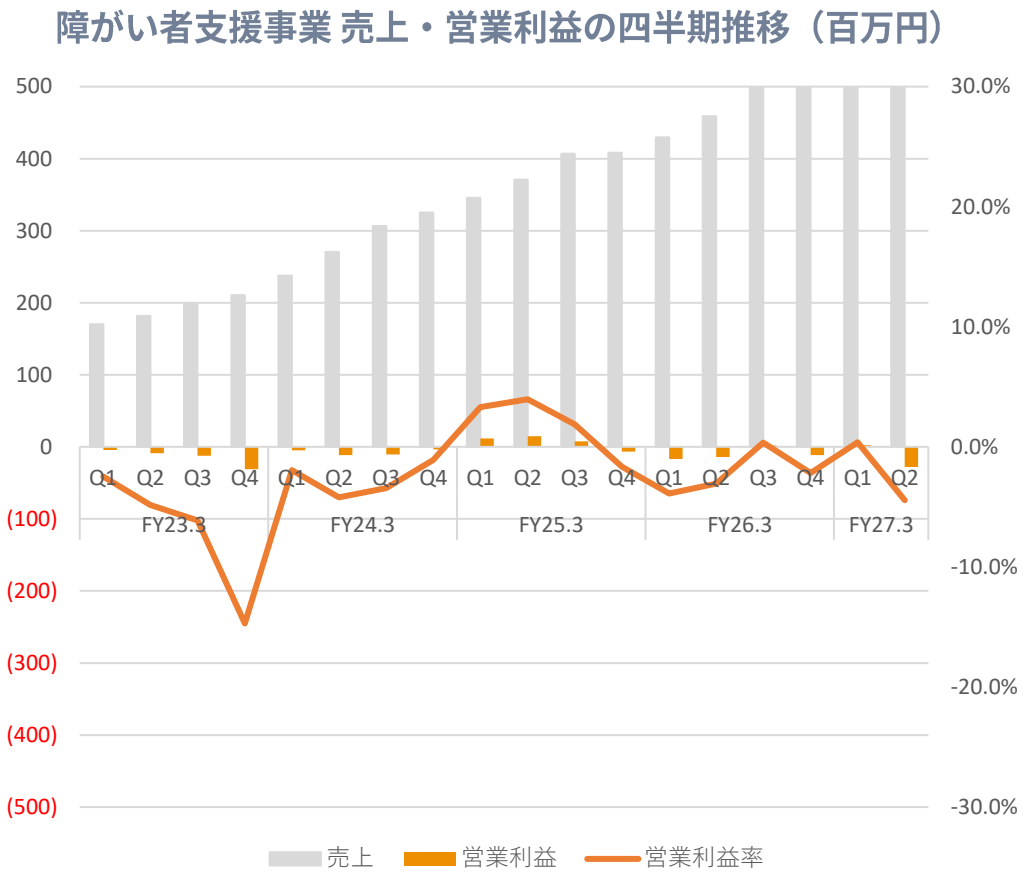
在籍数	**329名**
常勤社員比	**16.8%**
入社待ち	**53名**



障がい者支援事業の状況

重度の方の入居受入により単価向上に注力しているが、損益改善には時間を要している

- ✓ 人件費の上昇により、収益を圧迫
- ✓ FY27.3では追加加算取得により利益率向上を見込む
- ✓ FY27.3では新規事業として、障がい者を中心とした居住サポート住宅を開始、2026年10月に1棟目となる障がいケアホーム「サニースポット平針」と併設する「サニースポット平針・生活介護」を開設

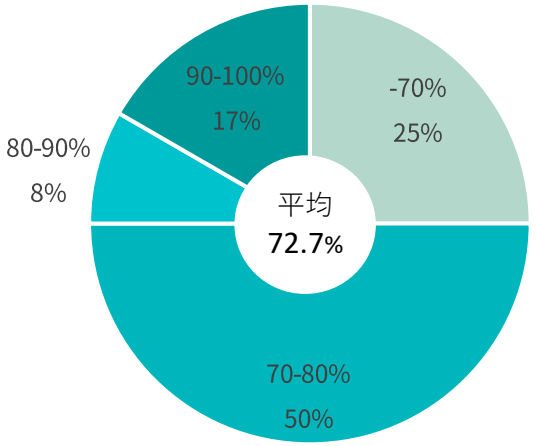


稼動率の状況｜障がい者支援事業

就労継続支援B型： 前年同期比+2.7ポイント、標準収支の**70%**稼動を超過したものの、一部事業所で稼動率が低下。
また、報酬区分基準の見直しにより工賃が減少。

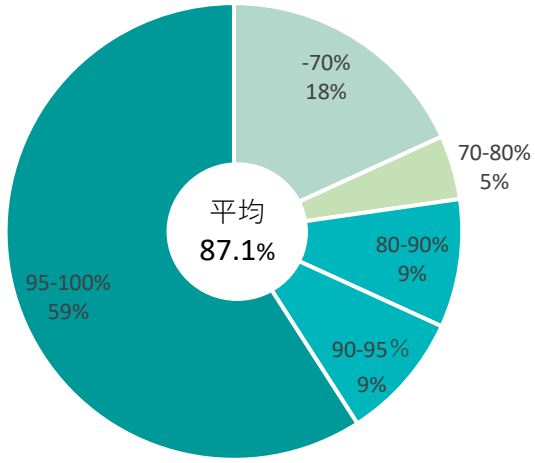
グループホーム： 前期においては人材不足による開設延期等があったが、改善が進み、平均稼働率は前年同期比**+8.1ポイント**の改善。95%以上稼動の事業所が1Q末の50%から59%へ増加。

就労継続支援B型



開設1年以上施設でも、平均稼働率72.7%

グループホーム



開設1年以上施設では、平均稼働率88.2%まで向上

（2026年9月30日現在）

03

M&Aの状況

創業来最大のM&Aを実施

実績ある事業の取り込みで、当社の障がい者支援新規事業モデルの整備を加速

国土信和/ 日本クリードのビジネスモデル | 東京・埼玉・千葉にドミナント出店

グループホーム等
夜間の住まい・短期入所

生活介護
日中の活動・介護

夜も昼も、平常時も緊急時も、近接する拠点で一体的に支える
ドミナント戦略で住まいと日中活動(生活介護)が同一エリアに

利益創出の仕組み

稼働の安定
昼夜を通じた継続利用

運営の効率化
人員・管理の共有

収益の厚み
複数サービスの組み合わせ

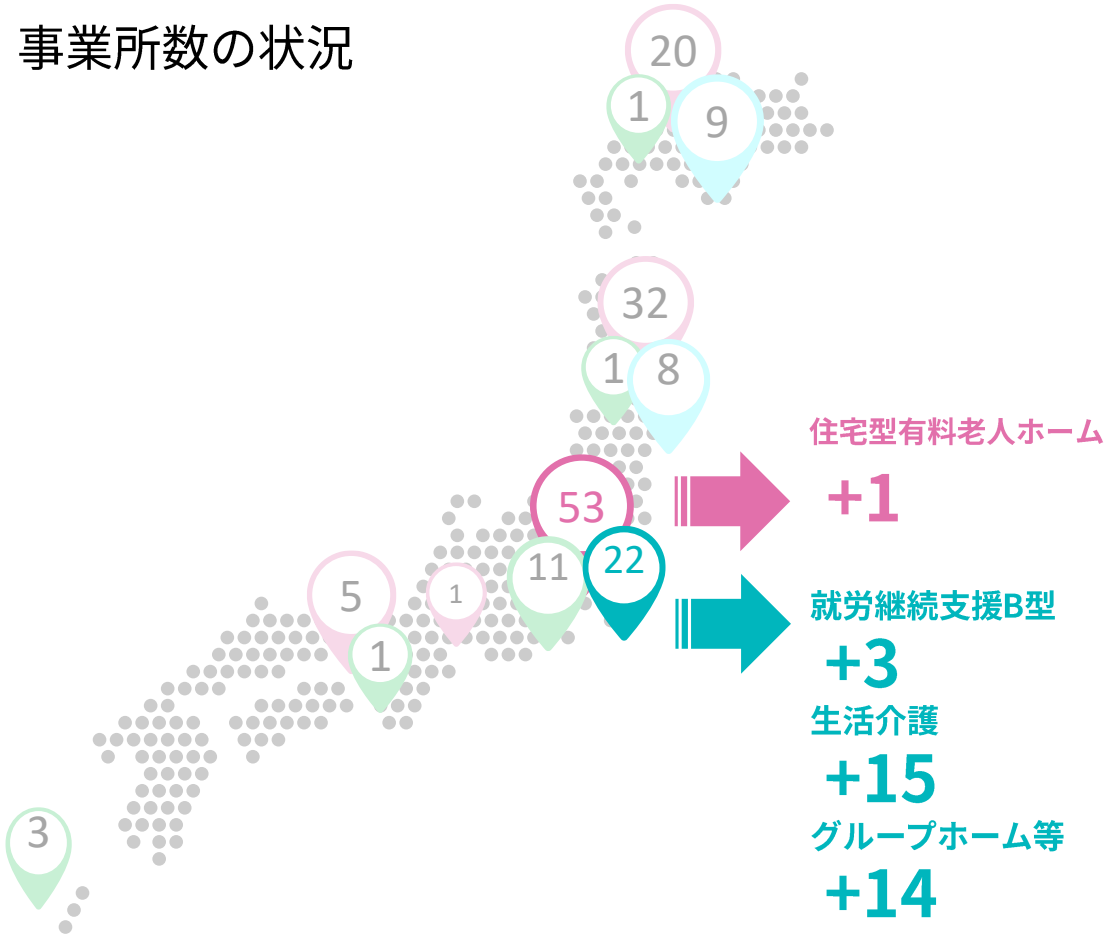
相乗効果により当社の障がい者支援事業の整備が進み、収益化が加速
実績あるモデル・人材・拠点網を取り込み、収益化までの期間を短縮

国土信和/ クリードのM&Aによる利益貢献

来年度の障がい者支援事業売上規模は約3倍の60億円超に

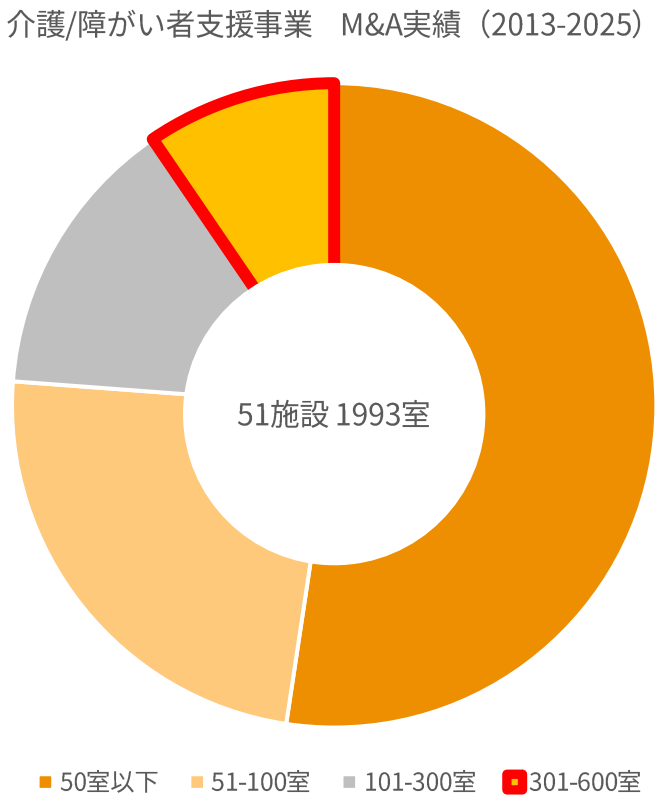
- ✓ 承継元の前年度（FY26.3）実績は、**売上約43.9億円、営業利益6.8億円**
- ✓ 2026年12月-2027年1月で承継実行、今期**4Qより利益貢献**の見込み
- ✓ 障がい支援事業所数/定員は、39事業所/746名から、**72事業所/1,610名**へ

事業所数の状況



今後のM&A戦略

これまでは小規模中心であったが、財務・運営基盤の改善により今後は中規模以上が視野に



過去の介護事業、障がい者支援事業の取得施設数および室数

承継年	承継元	棟数	室数
2013	ウェルライウヴィラ柏	1	48
2014	(株)ケアプロダクツ	3	54
	ライブラリ白石はな壱号館	1	48
	ライブラリ白石はな弐号館	1	24
2015	(株)シルバーハイツ札幌	3	321
	(株)アイケアパートナーズ	4	99
2016	(株)GooodBeterBEST	1	42
	(株)ライフミクス	2	89
	ウェルライフガーデン取手	1	64
	(株)アルプスの杜	3	179
2017	グローバルケアホーム	1	18
	こまち・花こまち	2	36
2021	ブルー・ケア(株)	5	546
2022	(有)アートアシスト船橋	1	18
2023	(有)トゥルース	1	18
	(株)橙果舎	3	59
	(株)エコ	7	126
2024	(有)シニアケア	2	36
2025	(株)エムズコンサルティング	1	25
	テルウェル東日本(株)	1	17
	(株)エコ	7	126
2026	(株)国土信和/クリード	33	902

04 各事業の状況

FY27.3 開設状況

今期は自社開発を押さえ利益の顕在化を図りつつ、M&Aを推進

介護

有料老人ホーム等	47施設	(0)
	3,511名	(+1)
グループホーム	58施設	(0)
	1,179名	(+1)

障がい

就労継続支援B型	12施設	(0)
	224名	(0)
グループホーム	25施設	(0)
	496名	(0)

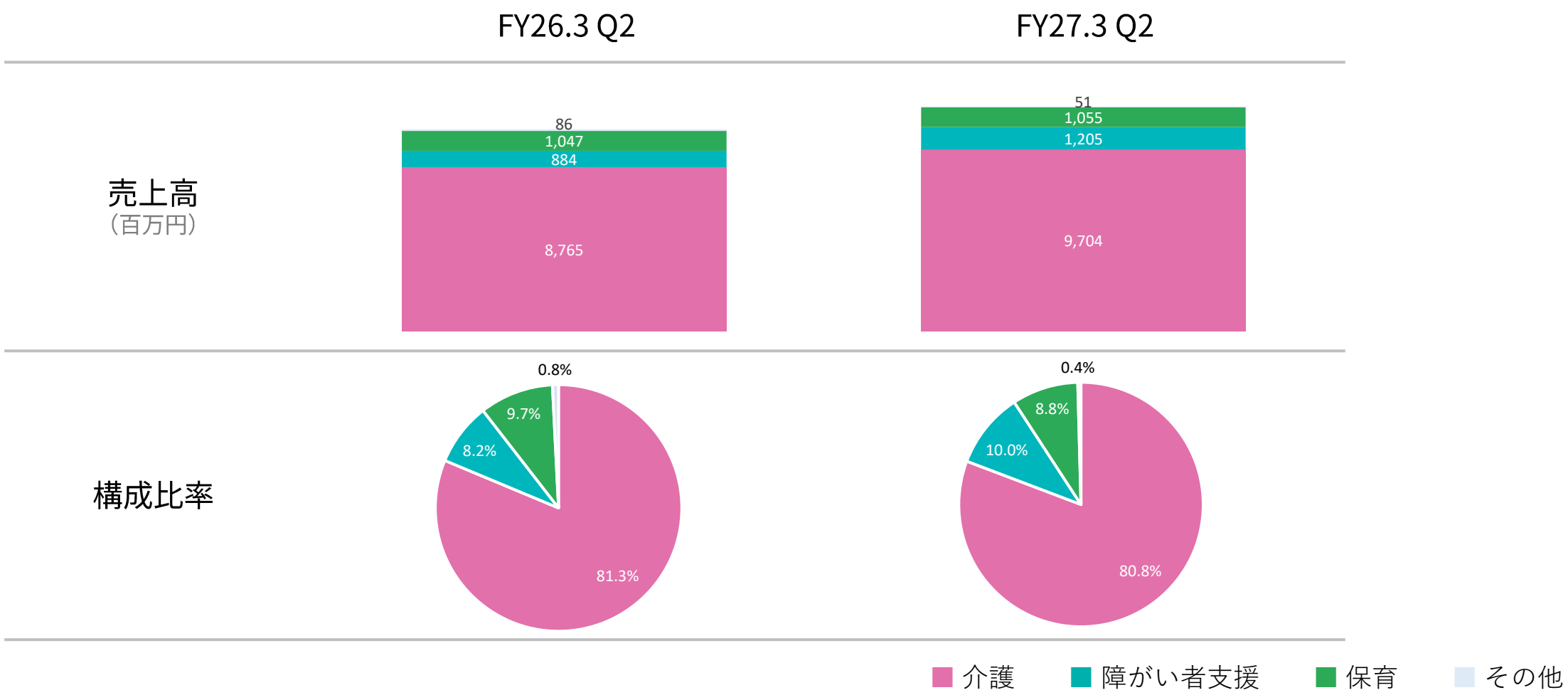
保育

認可	15園	(0)
	989名	(-20)
企業主導	1園	(0)

2026年9月末総施設数（カッコ内は当期増加数）



事業領域別 売上の推移


FY26.3 Q2
FY27.3 Q2
売上高
（百万円）
86
1,047
884
8,765
51
1,055
1,205
9,704
構成比率
0.8%
9.7%
8.2%
81.3%
0.4%
8.8%
10.0%
80.8%
介護
障がい者支援
保育
その他

事業所数・定員数・稼働率の推移

介護事業：有料老人ホーム等

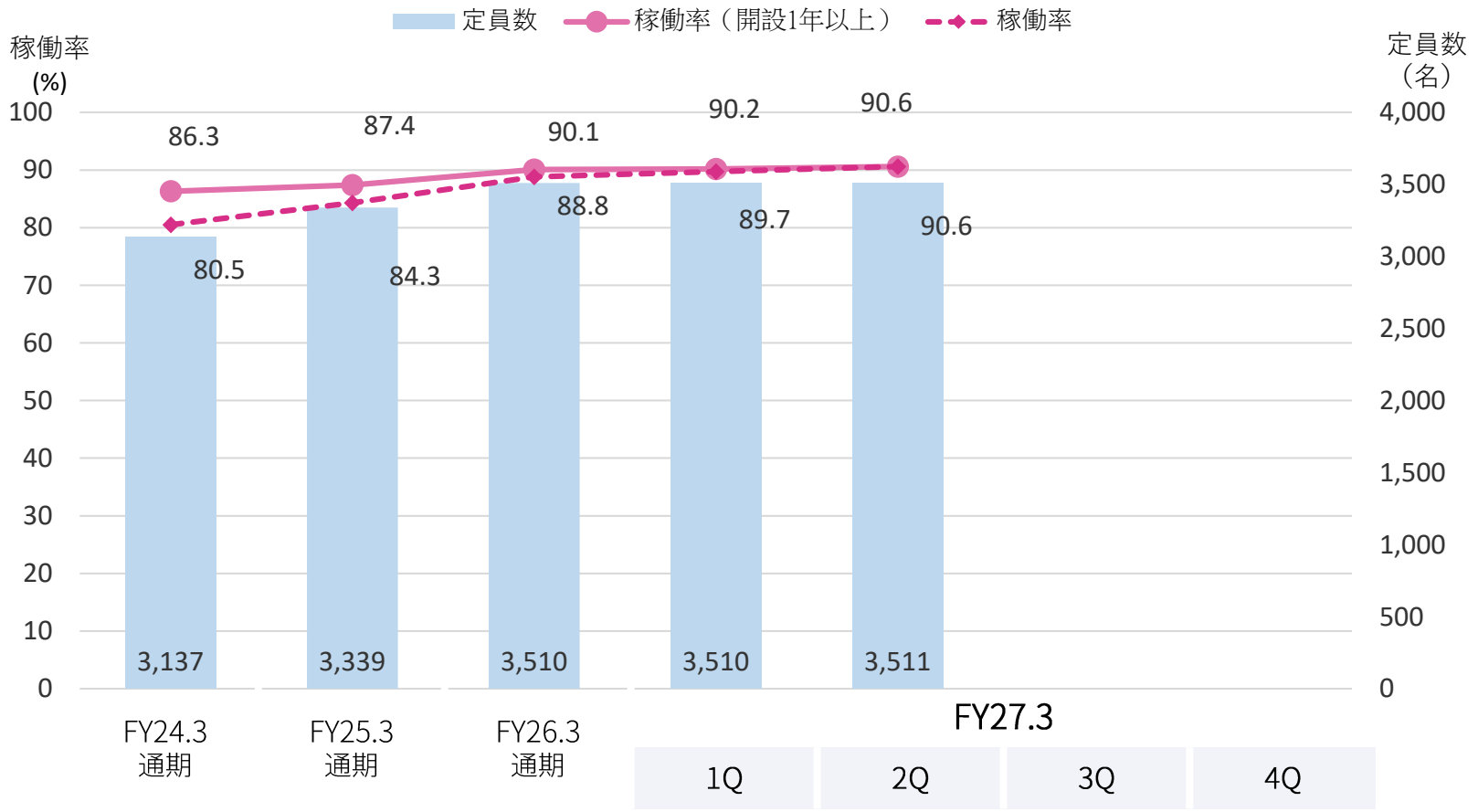
運営体制が整い、稼働率は徐々に改善しつつある

FY27.3 2Q末実績

事業所数	47
定員数	3,511名

※稼働率は各期末時点で下記の通りに算出しています。

稼働率＝ 各事業所の月末時点の入居者数の総和 ／ 各事業所の定員数の総和



事業所数・定員数・稼働率の推移

介護事業：グループホーム

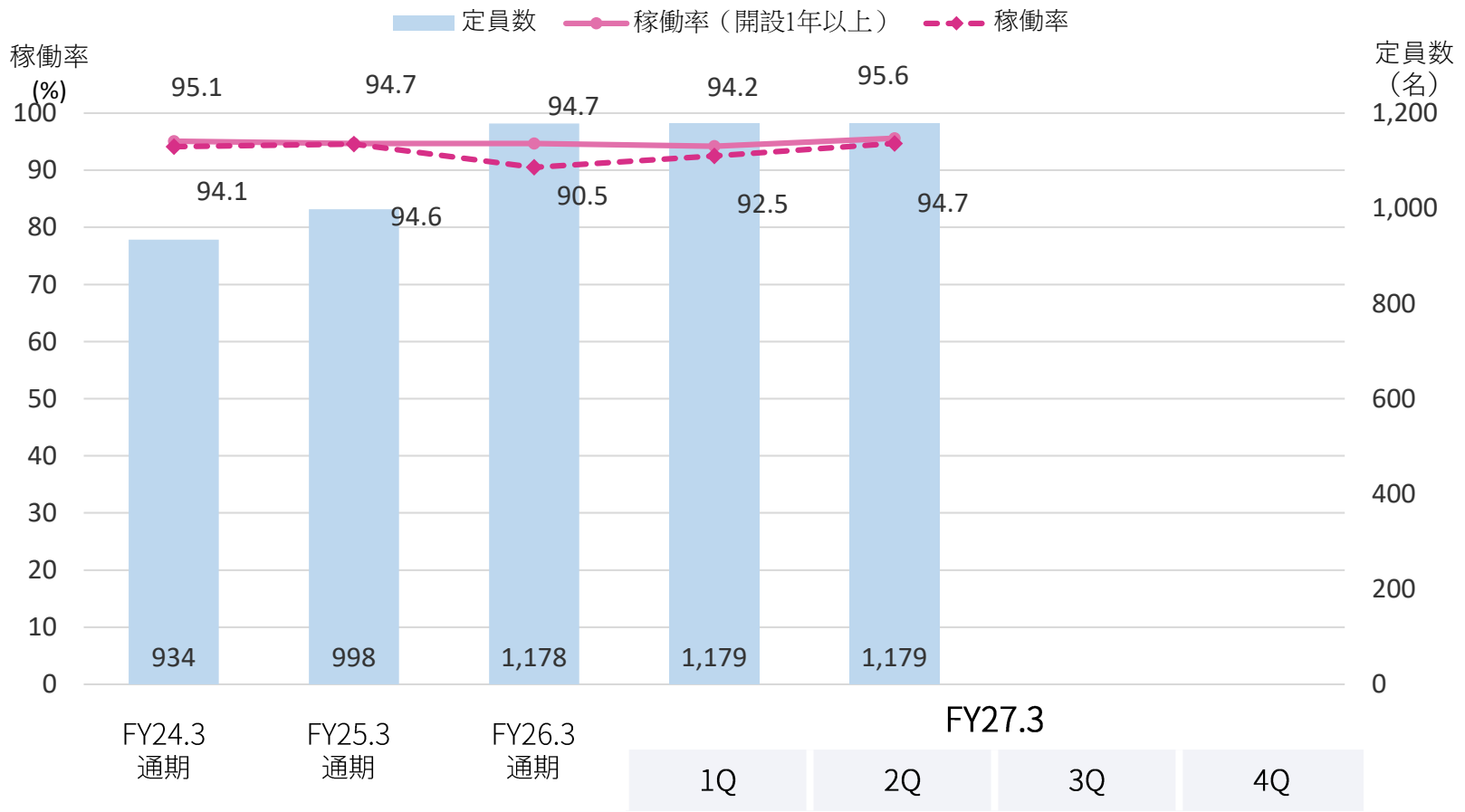
FY26.3ではM&Aで7事業所取得、新規では1事業所開設、稼働率は95%前後で安定している

FY27.3 2Q末実績

事業所数	58
定員数	1,179名

※稼働率は各期末時点で下記の通りに算出しています。

$$稼働率＝\frac{各事業所の月末時点の入居者数の総和}{各事業所の定員数の総和}$$



事業所数・定員数・稼働率の推移

障がい者支援事業：就労継続支援B型

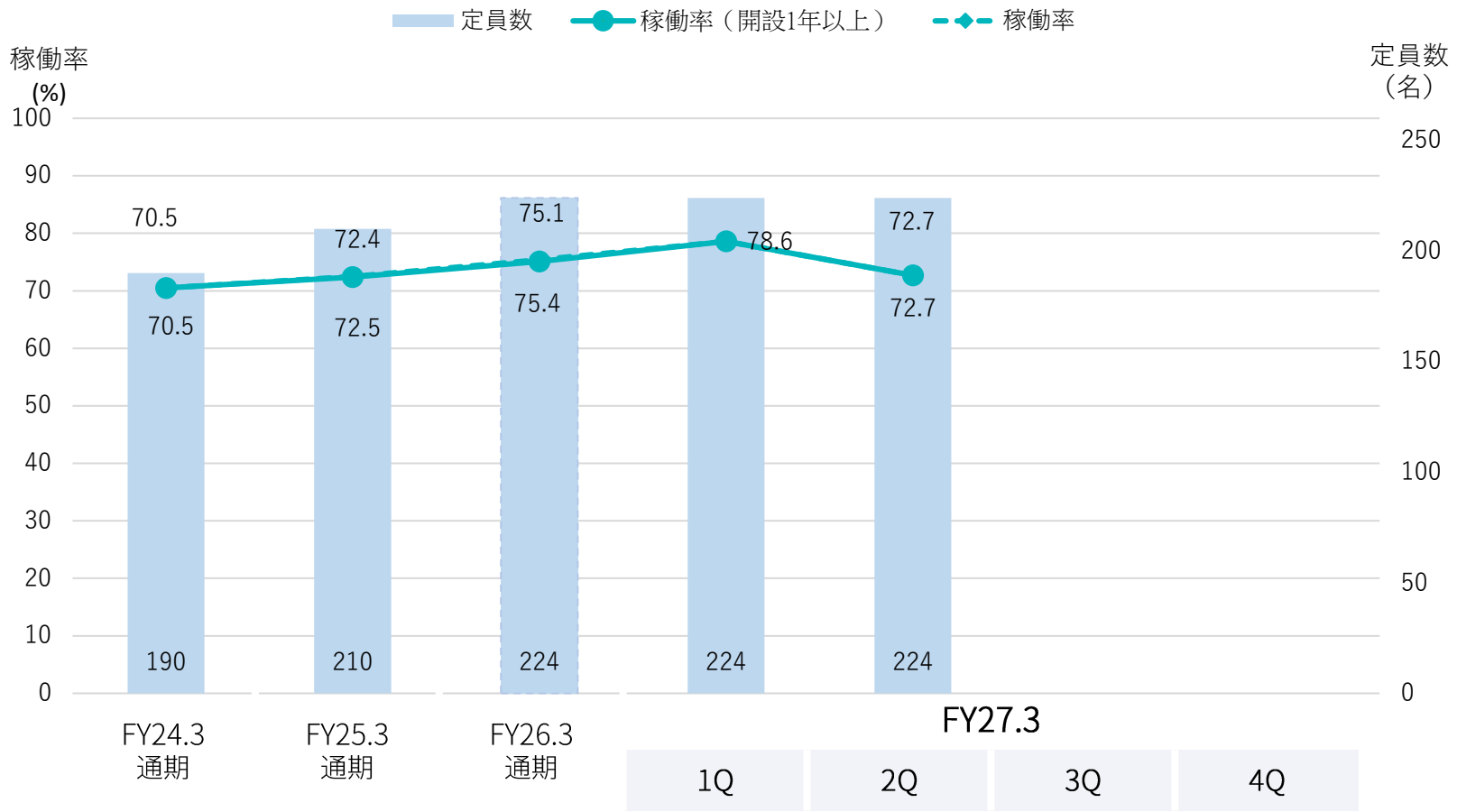
新規開設を再開、引き続き稼働率向上を目指す

FY27.3 2Q末実績

事業所数	12
定員数	224名

※稼働率は各期末時点で下記の通りに算出しています。

$$稼働率＝\frac{各事業所の月末時点の入居者数の総和}{各事業所の定員数の総和}$$



事業所数・定員数・稼働率の推移

障がい者支援事業：グループホーム

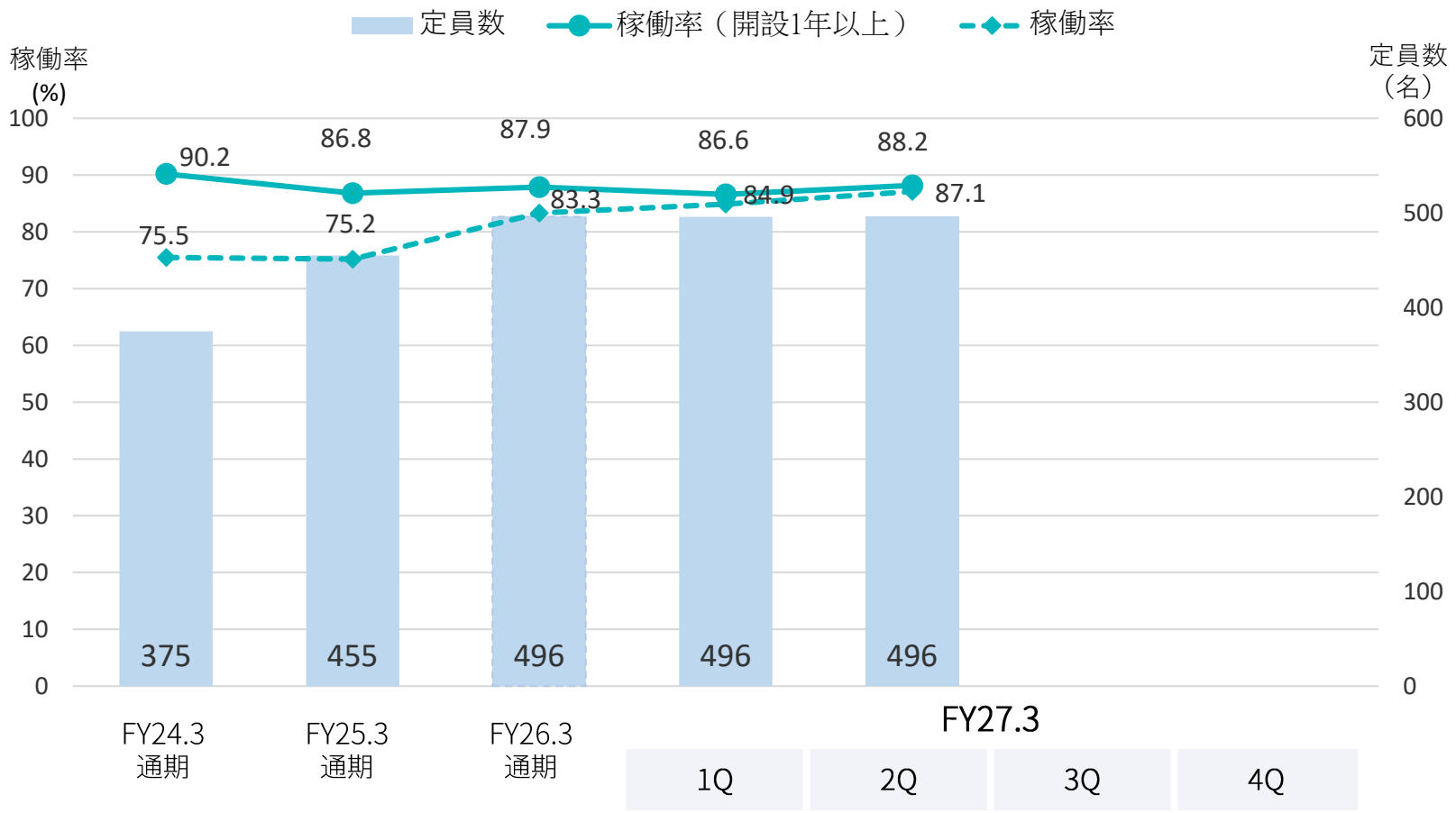
積極的な開設を継続

FY27.3 2Q末実績

事業所数	25
定員数	496名

※稼働率は各期末時点で下記の通りに算出しています。

$$稼働率＝\frac{各事業所の月末時点の入居者数の総和}{各事業所の定員数の総和}$$



事業所数・定員数・稼働率の推移

保育事業：認可保育園

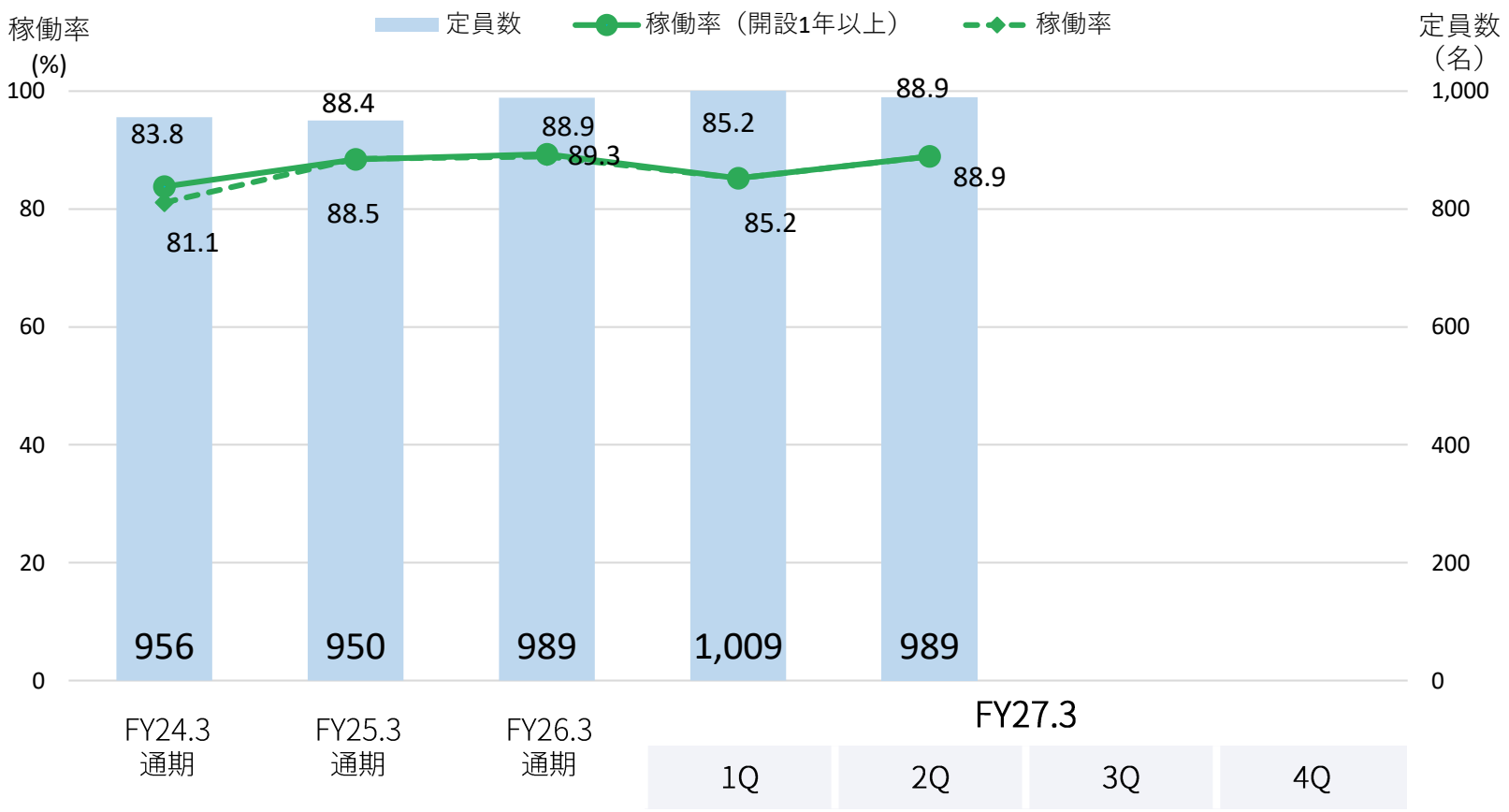
2Qでは定員数変更により、稼働率が向上

FY27.3 2Q末実績

事業所数	15
定員数	989名

※稼働率は各期末時点で下記の通りに算出しています。

$$稼働率＝\frac{各事業所の月末時点の入居者数の総和}{各事業所の定員数の総和}$$



事業開発状況

利益顕在化を優先し自社開発を抑制、M&A中心とした拡大へシフト

✓今期は利益顕在化を優先し、開発数を抑制

✓障がい者支援事業では、10月に新規事業となる居住サポート住宅および生活介護事業所を開設

	2025年3月期・実績		2026年3月期・実績		**2027年3月期・計画**	
	棟数	定員数	棟数	定員数	**棟数**	**定員数**
介護	5	236	12	343	**3**	**54**
有料老人ホーム等	3	209	2	136	**0**	**0**
グループホーム	2	27	10	207	**3**	**54**
障がい	5	100	4	140	**5**	**300**
グループホーム	4	80	2	100	**1**	**60**
居住サポート住宅					**2**	**120**
居住系 小計	4	80	2	100	**3**	**180**
就労継続支援B型	1	20	2	40	**0**	**0**
生活介護					**2**	**120**
通所系 小計	1	20	2	40	**2**	**120**
保育	1	0	1	0	**0**	**0**
認可保育所	1	0	1	0	**0**	**0**

FY27.3以降の開発予定

■ 介護事業

事業所名	所在地	開設	定員数	開設済
グループホーム				
ライブラリひなたぼっこ	宮城県仙台市	2026年4月	1(増床)	●
ライブラリ恵庭	北海道恵庭市	2027年4月	18	

■ メディカル事業

事業所名	所在地	開設		開設済
調剤薬局				
ピリカ北25条	北海道札幌市	2026年4月		●

■ 障がい者支援事業

事業所名	所在地	開設予定時期	定員数	開設済
就労継続支援B型				
サニースポット松戸元山	千葉県松戸市	2026年11月	20	
グループホーム				
サニースポット江戸川松島	東京都江戸川区	2027年6月	20	
生活介護				
サニースポット平針	愛知県名古屋市	2026年10月	60	●
サニースポット守山自衛隊前	愛知県名古屋市	2027年8月	60	
サニースポット元町	北海道札幌市	2028年3月	40	
サニースポット柏増尾	千葉県柏市	2028年3月	60	
サニースポット下総中山Ⅱ	千葉県市川市	2028年8月	40	
居住サポート住宅				
サニースポット平針	愛知県名古屋市	2026年10月	60	●
サニースポット守山自衛隊前	愛知県名古屋市	2027年8月	60	
サニースポット元町	北海道札幌市	2028年3月	42	
サニースポット柏増尾	千葉県柏市	2028年3月	60	
サニースポット下総中山Ⅱ	千葉県市川市	2028年8月	22	

2026年11月13日現在

05 2027年3月期 事業計画

2027年3月期 業績予想：連結貸借対照表

自己資本比率はKPIを達成しつつあるが、今後はM&Aにより低下の見込み

- ✓ 利益の積み上げにより、自己資本比率はKPIである20%を達成するペースで上昇
- ✓ FY27.3/Q3に実施予定のM&Aに伴う総資産増大により、自己資本比率は今後低下する見込み
- ✓ 稼動率向上による売掛金増加の結果、流動資産、現預金は増加見込み

(単位：百万円)

項目	FY26.3通期 実績		FY27.3通期 予想	前期末増減
流動資産	4,173		5,056	882
(現預金)	1,478		1,840	362
固定資産	8,905		8,888	-17
(土地・建物等)	4,875		4,751	-124
資産合計	**13,078**		**13,944**	**866**
流動負債	3,094		3,098	4
固定負債	7,487		7,922	434
負債合計	10,581		11,020	438
純資産	2,496		2,924	428
負債純資産合計	**13,078**		**13,944**	**866**
自己資本比率	**18.7%**		**20.6%**	**1.9%**
借入金等	**5,963**		**6,407**	**444**

2027年3月期 業績予想：連結損益計算書

新規開設を抑え、対前年+59.8%の営業利益を見込む

- ✓ リース会計の導入による影響が算定できていないため、FY28.3期以降の業績予想を非開示とする
- ✓ 稼動率改善、追加加算取得、価格転嫁等により売上高は対前年+9.6%を予定
- ✓ 新規開設の抑制により、営業利益の顕在化が進み、対前期で+59.8%の伸長を見込む

(単位：百万円)

項目	FY26.3 通期 実績	FY27.3通期 予想	対前期伸長率
売上高	22,057	24,170	9.6%
営業利益	467	747	59.8%
%	2.1%	3.1%	—
経常利益	558	616	10.2%
%	2.5%	2.5%	—
税金等調整前当期純利益	528	616	16.7%
%	2.4%	2.5%	—
親会社株主に帰属する当期純利益	396	427	7.8%
	1.8%	1.8%	—

2027年3月期　重要な施策

介護および障がい者支援での事業領域の拡大

1 医療保険適用型
訪問看護事業の開始



2 障がい者支援事業
居住サポート住宅への参入



2027年3月期　施策

介護および障がい者支援での事業領域の拡大

1

医療保険適用型
訪問看護事業の開始

2

障がい者支援事業
居住サポート住宅への参入

医療保険適用の訪問看護サービス

・2024年11月に医療に特化した子会社**メディカルプラットフォーム**を設立。訪問看護サービス（医療保険適用）を自社でもサービス提供を行う

・2025年3月以降より順次サービス提供を開始。訪問看護提供による売上の増加のみならず、病気の早期発見、入院の回避など医療に特化した訪問看護により在宅対応が可能とすることで、退去を抑制する等の副次的効果も期待している

子会社設立

2024年11月（メディカルプラットフォーム）

現在のサービス提供エリア

北海道、仙台、東京、神奈川

期待される効果

介護・障がい者支援の単価の向上

受入対象者の拡大

入院の回避

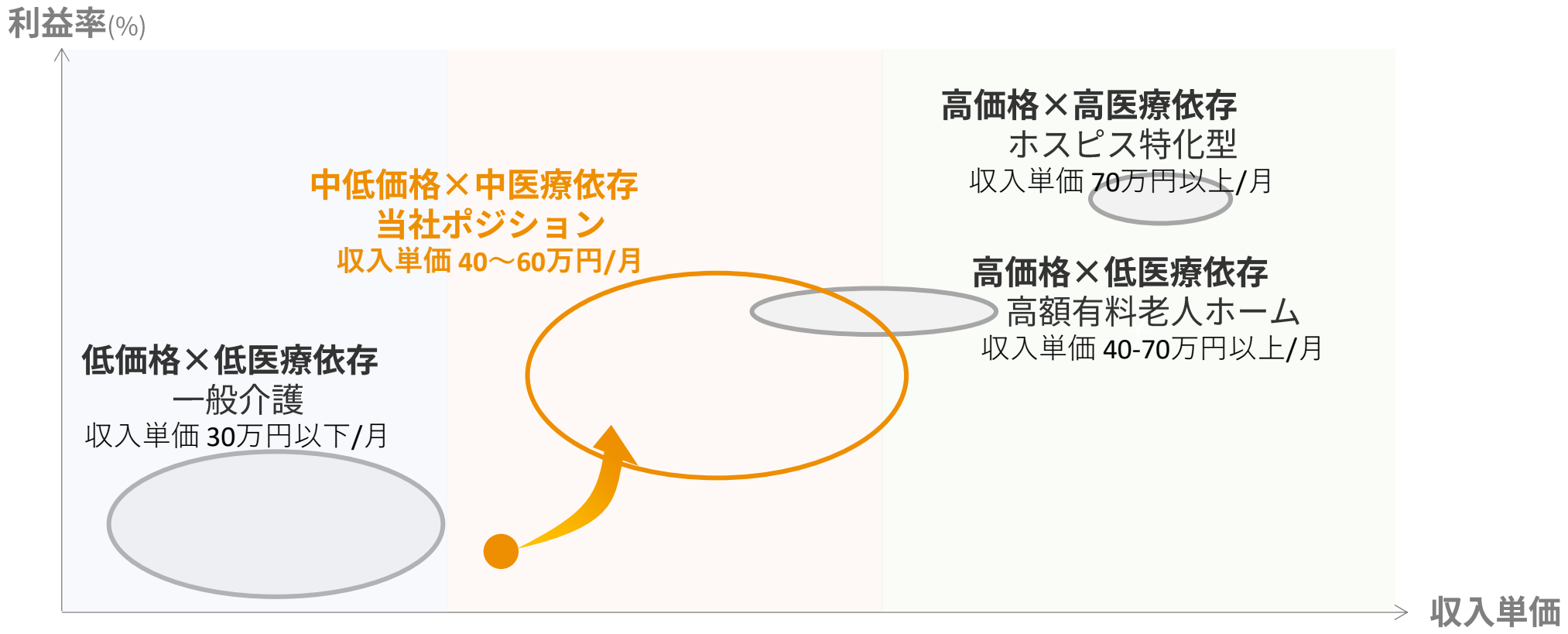
（在宅対応の充実）

退去の抑制

（副次的効果）

介護業界における当社のポジショニング

当社が狙うマーケットは、市場規模が大きいながらも競合がいないポジションです



介護および障がい者支援での事業領域の拡大

1

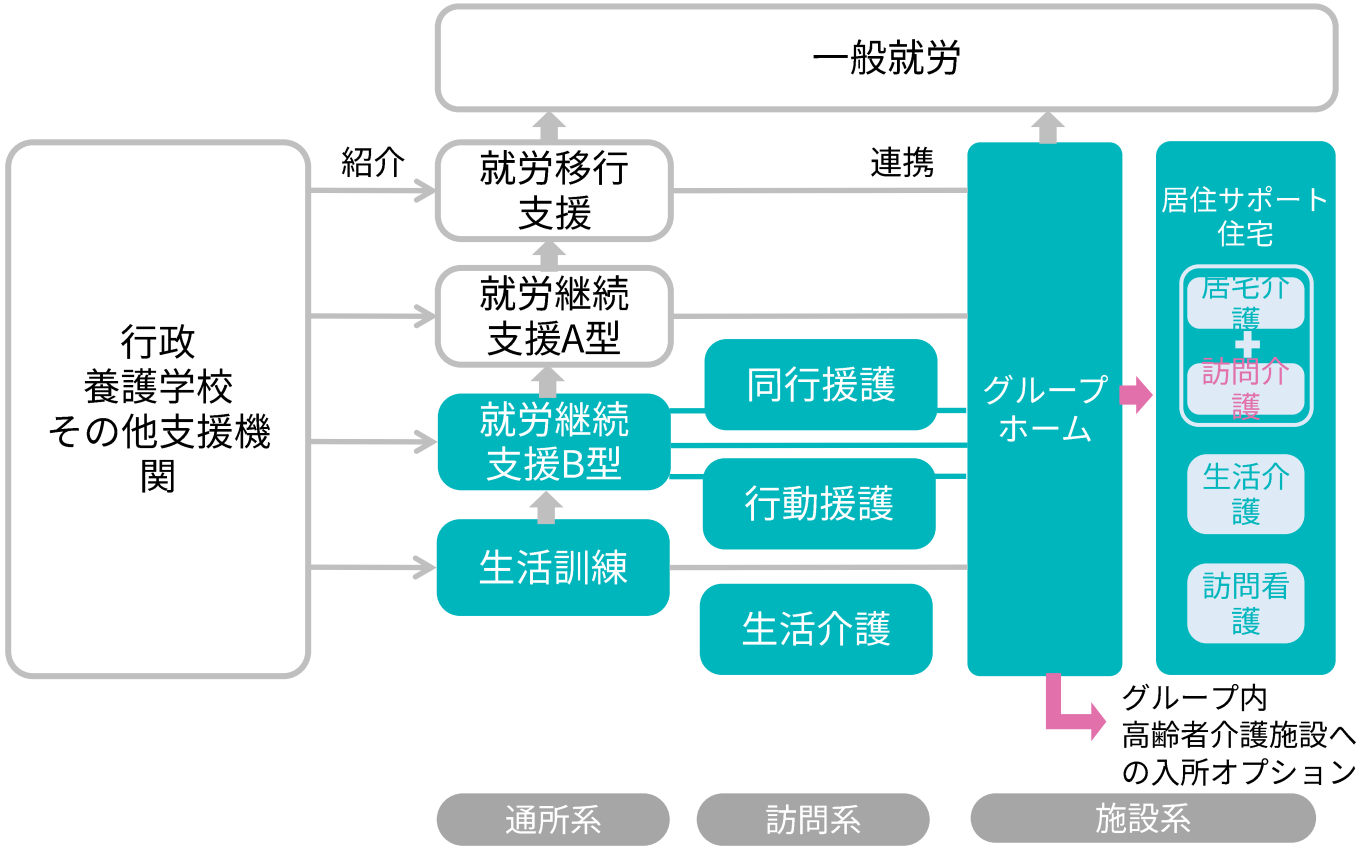
医療保険適用型
訪問看護事業の開始

2

障がい者支援事業
居住サポート住宅への参入

障がい者支援での事業領域の拡大

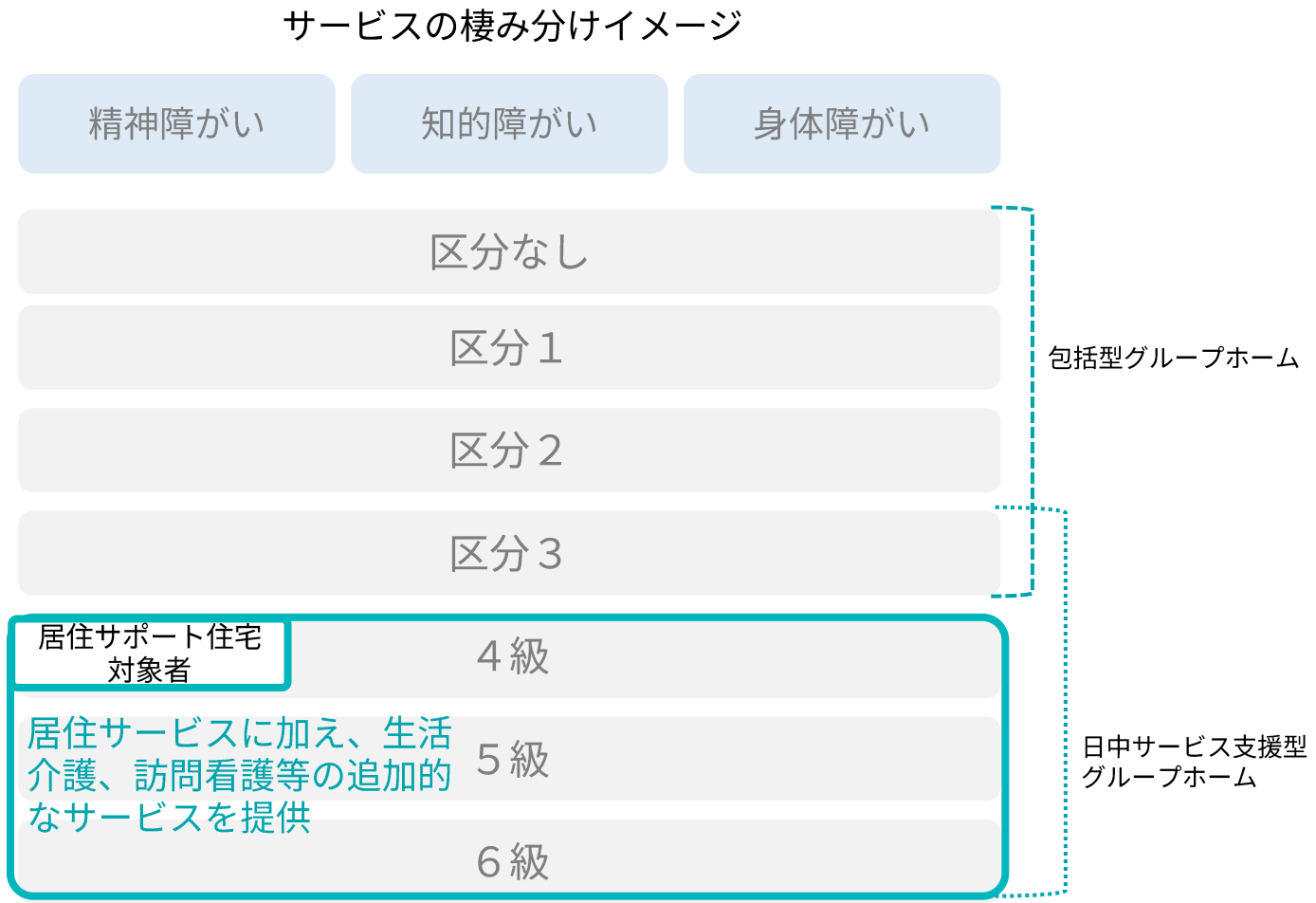
- ✓ 2026年10月に初の居住サポート住宅となる「障がいケアホーム サニースポット平針」を開設予定
- ✓ 就労、援護、介護など、拡がる障がい者のニーズに対応して、幅広いサービスを提供
- ✓ 介護を含む近隣施設を多く有することで、個々の障がいに合わせてよりよい環境の提供が可能



障がい者支援での事業領域の拡大

居住サポート住宅

- ✓ 新規制度の創設により、障がい者支援事業の新規事業として発表済の「障がい者特化型有料老人ホーム」の類型を「居住サポート住宅」に変更。提供サービス内容や対象者は当初想定から変更はない。
- ✓ 就労、援護、介護など、拡がる障がい者のニーズに対応して、幅広いサービスを提供



06 株主還元方針

株主還元

配当

2026年3月期

1株当たり配当金
配当実績

5 円

2027年3月期

1株当たり配当金
配当予想

5 円

優待

2026年3月期

100株以上保有の株主様対象(2025年5月末基準)
デジタルギフト

5,000 円相当

※総額 約23百万円

2027年3月期

200株以上保有の株主様対象(2026年9月末基準)
デジタルギフト

12,000 円相当

※総額 約28百万円

背景

- 運営体制およびバックオフィスが安定し、構造的な利益体質が定着
- 2027年3月期は、堅調な利益拡大を予定し、2026年3月期以上の配当を予定しております
- 安定的かつ継続的な配当を基本方針とし、事業の成長及び収益の向上に応じて、配当金額の増額を含む株主還元の充実を図ってまいります

07

会社概要および事業領域等

会社概要

会社名	株式会社 リビングプラットフォーム
役員	代表取締役　金子 洋文 専務取締役　林 隆祐 取締役（社外取締役）　田中 宏明（弁護士） 取締役（社外取締役）　平尾 喜昭 取締役（社外取締役）　小原 正憲 監査役（社外監査役）　後藤 充宏（公認会計士） 監査役（社外監査役）　片倉 秀次（弁護士） 監査役（社外監査役）　角野 里奈（公認会計士）
設立日	2011年6月28日
上場日	2020年3月17日（東京証券取引所マザーズ市場（現グロース市場）） 証券コード：7091
社員数	4,085名（パート社員含む）
グループ会社	株式会社リビングプラットフォームケア 株式会社ナーサリープラットフォーム 株式会社OSプラットフォーム 株式会社アグリプラットフォーム茨城 株式会社シルバーハイツ札幌 株式会社エムズコンサルティング 株式会社チャレンジプラットフォーム 株式会社メディカルプラットフォーム 株式会社BSプラットフォーム ブルー・ケア株式会社 有限会社 ID・アーマン

（2026年9月30日現在）

事業領域

㈱リビングプラットフォームは「持続可能な社会保障制度を構築する」ことを理念に掲げ、民間企業として、全国各地に「介護」＋「障がい者支援」＋「保育」推進のための施設及びサービスを三位一体で提供します。



主な事業領域

介護

効率的で職員採用が有利な施設介護がメイン

施設介護

介護療養型
介護老人保健施設（老健）
特別養護老人ホーム（特養）
高齢者グループホーム
有料老人ホーム※1
その他

在宅介護※2

訪問介護
訪問看護
訪問入浴
訪問リハビリテーション
定期巡回・随時対応型訪問介護看護
居宅介護支援
通所介護
その他

当社の事業領域

※1 有料老人ホームは、「特定施設（介護付き施設）」と「サ高住・住宅型」に分かれる。
　　また、「サ高住・住宅型」には、訪問介護、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、住宅介護支援の一部が含まれる。
※2 当社の在宅介護は有料老人ホームにおいて提供するため、実質的には介護施設となる。

主な事業領域

障がい者支援

訪問

居宅介護（ホームヘルプ）
重度居宅介護
同行援護
行動援護
相談支援事業所
その他

施設

施設入所支援

日中活動

生活介護
その他

居住支援

自立生活援助
共同生活援助（グループホーム）

訓練・就労

自立訓練（機能訓練）
自立訓練（生活訓練）
就労移行支援
就労継続支援A型
就労継続支援B型
就労定着支援

当社の事業領域

主な事業領域

保育

認可の他、病児保育を併設する企業主導型も展開

市町村全体

施設型	**認可保育所** 幼稚園 認定こども園
地域型	小規模保育 家庭的保育 居宅訪問型保育 事業所内保育

国全体

企業主導型保育

その他

当社の事業領域

免責事項及び開示方針

本資料には、将来に関する見通し、期待、判断、計画、戦略等が含まれています。

この将来予測に基づく記載は、事業需要変動、事業開発スケジュール変動、各種制度変更、自治体等の指導変更、関係会社の業績及びその他のリスクや不確定要素を含みます。

また、これらの記載は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、当社の現在の期待とは実体的に異なる場合がありますのでご了承下さい。

このような違いは、多数の要素やリスクが原因となり得ますので、これらの要素やリスクについては、当社の継続開示及び適時開示等の記載をご覧ください。

お問い合わせ先

株式会社リビングプラットフォーム
コーポレートコミュニケーション室
ir@living-platform.com